

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	原子力発電に関する理解促進 (7-1-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山宏行

(1) 施策の目的

市民一人ひとりが原子力発電に対する正しい知識を習得することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

浜岡原発の立地から、30年以上が経過しており、若年層を中心に市民の原子力発電に対する認識が低くなっています。また、1号機、2号機を廃止し、新たに6号機を建設するリブレース計画が持ち上がり、市を取り巻く原子力発電の環境に変化が生じています。また、福島第一原発の事故を契機に市民の原子力に関する意識・関心は、急速に高まっている。今後、防災計画の見直しは必至であり、国においてはエネルギー政策全体を見直す動きもあり、注視していく必要がある。国の要請を受け、浜岡原発は5月14日から全号機運転を停止しているが、津波に対する中長期対策が完了し、国の評価、確認を得るまでの停止となる見込み。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

福島第一原子力発電所事故から2年が経過する過程において政権交代があり、国も本年12月までのエネルギー基本計画見直し、とりまとめに向けて総合資源エネルギー調査会総合部会において議論を重ねている段階。これを注視する必要がある。原子力規制委員会の新規制基準も本年7月施行で、中部電力は浜岡原子力発電所の津波対策やシビアアクシデント対策、新基準への対応など工事の完工予定を平成26年度末まで延長すると発表した。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

震災以後、福島事故による人工放射性物質の被ばくなどが報道されている。国民が放射性物質に対して過大な警戒心を抱くことのないよう、しっかりと正しい知識を身に付けたうえで原子力と向き合うことが必要である。実際に大飯原子力発電所3・4号機以外の原子力発電所の停止が続く中で燃料調達コストも上昇し、地球環境への影響なども懸念されているにもかかわらず、その情報が伝わっていない現実がある。こうした正確な情報をしっかりと広報していく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	運転停止中の浜岡原発は、さらなる安全性向上のため津波対策工事やシビアアクシデント対策、新基準への対応など積極的に安全対策に取り組んでいる。いずれは再稼働の是非が議論される時期が訪れる。安全を一元的につかさどる原子力規制委員会による審査経過や結果の説明も必要であるが、それまでに国のエネルギー基本計画の動向や関係機関からの正確な情報収集に努め、市民に情報発信していくことが大変重要である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	小学生原子力関連施設見学参加者数	目標値・	20人	25人	30人	40人	50人
指標の説明	若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値・	26人	30人			
指標名	エネルギー出前講座開催数	目標値・	1回	1回	2回	3回	5回
指標の説明	若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値・	2回	2回			
指標名	市民への情報発信件数	目標値・	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV15回	広報紙12回 CATV20回	広報紙12回 CATV33回
指標の説明	情報発信に取り組んだ結果	実績値・	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV20回			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	小学4～6年生に加え中学生も対象とし事業拡大を図った結果、目標以上の参加者があった。回収した感想文からは内容が理解できたという回答が多く、原子力に対する正しい知識の習得が達成できたといえる。原子力と新エネルギーなどをしっかりと比較することで、目的達成につながった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	今後、高校生も対象とした事業の拡充を図るとともに、小・中学校での授業の一環として、放射線の正しい知識の普及のため、講座などを取り入れていくことで、さらなる効果が期待できる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	浜岡原子力発電所の安心情報の発信	企画財政課 原子力政策室	B	国や県、他の立地自治体、事業者との情報交換や情報収集に努め、広報紙及びCATV、報道機関などマスメディアを活用して、市民への情報発信に努める。
2	原子力発電に関する正しい知識の普及	企画財政課 原子力政策室	B	市内団体や町内会代表、職員による原子力関連施設の視察、調査による研修を実施する。さらに小学生や中学生、高校生を対象に原子力関連施設の見学などを実施し、原子力発電に関する正しい情報共有を推進する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民とのコミュニケーションの推進（7-1-2）		
担当課	企画財政課・広報課	責任者	企画財政課長 杉山宏行 広報課長 横田裕弘

（1）施策の目的

市民にさまざまな情報を提供することで、市民が市と情報を共有し、御前崎市について関心を持つことを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

市政懇談会への参加者はほとんどが高齢者で、また男性が8割を占めているなど、参加者のバランスが取れていません。さらに、寄せられた市民の声が市政に反映されていないとの意見があります。また、海岸清掃や植樹道路美化、荒廃農地対策などに取り組む団体が増えています。頑張っている団体や個人を広報紙で応援しようという取り組み、同時に「タウン紙化」によって若い世代にも手にとってもらえる広報紙づくりに力を注いでいますが、若者のまちづくりへの関心は高まっていません。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市政懇談会の満足度	目標値・	80.0%	80.0%	82.0%	83.0%	83.0%
指標の説明	市政懇談会参加者の満足度を表し、懇談会の充実に取り組んだ結果です。	実績値・	63.0%	90.2%			
指標名	広報紙に対する満足度	目標値・	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
指標の説明	情報発信に努めた結果	実績値・	77.7%	82.7%			
指標名	広報紙等で取り上げた団体数	目標値・	95件	97件	97件	99件	100件
指標の説明	市民活動の情報発信に努めた結果	実績値・	80件	90件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市政懇談会については、24年度に町内会や地区単位の開催から市内の各団体を対象に募集をかけ、市政に関心のある団体と実施した結果、満足度につながったと予想される。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市政懇談会については、現行の努力で達成可能であるが、懇談会対象者の選択をしっかりと検討していく必要がある。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

3.11の東日本大震災後、安全・安心のまちづくりが強く叫ばれる中、より市民の意見を取り入れた行政運営や市民との情報共有の必要性が高まっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

市民の意見をより取り入れる

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	市政懇談会について今年度、懇談会を希望する各種団体を対象に実施したが、参加者には同じ方向を向いた意見が出しやすかったなど評判が良かった。また市民満足度調査を実施し、市民の各施策に対する満足度等把握することができた。評価シート作成初年度ではあったが、しっかり評価ができたと思う。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民のニーズにあった将来像の作成と進行管理	企画財政課	B	今後も町内会、地区での市政懇談会開催も必要だが、毎年の実施の必要性も含めた中で、参加者や参加方法も検討していく。市民満足度調査内容を市政や施策に活かせるような工夫や仕組みづくりをしていく。
2	情報の積極的な提供	広報課	A	広報紙の編集・発行については、期限内に処理できた。ホームページは、本年度中にリニューアルすべく年度当初から構築作業を行った結果12月中に公開することができた。迅速な情報発信を図るため今年度から開始したフェイスブックやツイッターの更新頻度を高める。
3	市民の声を取り入れた施策の推進	企画財政課 広報課	B	市政懇談会について今年度、懇談会を希望する各種団体を対象に実施したが、参加者には同じ方向を向いた意見が出しやすかったなど評判が良かった。市民満足度調査内容を市政や施策に活かせるような工夫や仕組みづくりをしていく。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民との協働による市民サービスの充実（7-1-3）		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

市民や事業者、行政等がパートナーとして役割を分担し、市民参加の仕組みづくりや制度づくりを進めることで、市民が主体的にまちづくりに参加することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

地域や市民生活の課題解決など、市民と行政等とが積極的に協働に取り組む例は少なく、とくに市民活動団体やNPO法人等への協働に関する情報が少ないこともあり、運営や資金面等で行政による後押しを必要としています。また、市職員の協働に関する認識は高まっていますが、日々の仕事の中で協働を進めていこうとの意識には至っていません

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に変化はありません。

（2）施策を進める上での課題、問題点

新たな市民活動団体が育っていない点が課題である。協働についての理解促進と地域課題に自ら取り組む団体への支援が必要。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	市のまちづくりの基本理念に「自立と市民協働」を掲げているが、進んでいないのが実情です。具体的な地域の問題・課題を洗い出し、実践による理解促進を図っていきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民協働の提案件数	目標値・	—	—	—	1件	3件
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値・	0件	0件			
指標名	協働を推進するための講座等への市民の参加者数	目標値・	—	30人	50人	150人	300人
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値・	0人	2人			
指標名	市民協働の実施回数	目標値・	—	5回	10回	15回	20回
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値・	0回	3回			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	市民協働を推進するための講座等への参加者が少なく、市民協働の実施回数も目標値を下回ったためC評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	市民協働について当市は大変遅れており、平成25年度を目標に、市民や市民団体とともに市民協働の指針や行動計画を検討し策定する予定。計画次第で数値目標も再考が必要。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民活動団体等の支援	企画財政課	B	今後も定期的に、市内団体の調査を進めていく。
2	市民等への情報提供の充実	企画財政課	B	できるだけ早くまちづくり団体の情報を充実させ、市民等へ情報提供する。 また、まちづくり・市民協働講演会については、市民に必要で有益なものを市単独でも開催できるよう、市民ニーズの把握を進める。
3	職員の理解の促進	企画財政課	B	まちづくり団体の調査を進める中で、良い事例があれば、適宜開催していく。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	窓口サービス事務の効率化の推進（7-2-1）		
担当課	市民課	責任者	課長 水野 直寿

（1）施策の目的

市民が、正確かつ迅速な窓口サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

毎週火曜日午後8時までの夜間窓口の開設、フロアマナーの配置、電子申請・届け出システムの構築などを進めています。さらに平成23年度からは窓口の一元化を図り、さらなるサービスの向上に努めていきます。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成24年度、市民課窓口業務（各種証明書の交付事務）の民間委託が開始された。市民課業務の効率化及び迅速化のための方策が進行中である。利用時間拡大の観点から毎週火曜日午後8時まで夜間窓口を引き続き開設している。

（2）施策を進める上での課題、問題点

「ワンストップサービス」または「総合窓口」の定義についての庁内共通理解が浸透してきているが、まだまだ市民からは「なんでもできる窓口」を望む声もある。窓口サービスの進化は事務執行の根本的な改造を含めて検討しなければならない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	平成24年度、市民課窓口業務（各種証明書の交付事務）の民間委託が開始されたが、今後は現状の業務内容を検証し、さらに改善を加えていく必要がある。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	窓口サービスに満足している市民の割合	目標値・	60%	65%	70%	75%	80%
指標の説明	窓口サービスに関する市民意識	実績値・	69%	73%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	平成24年12月実施の窓口来庁者アンケートにより、50%以上の方に窓口の印象が「良くなった」とお答えいただき、改善が進んでいるものと思います。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	フロアの雰囲気、案内表示、待ち時間など普通とお答えいただいたお客様が多数あるところから、満足度としてはまだまだ及第点程度。80%のお客様にご満足いただくにはさらなる工夫が必要と考えています。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	窓口などでの正確で迅速な処理	市民課	B	今後も積極的に研修会に参加し、知識及び技能向上に努める。
2	窓口業務民間委託の推進	市民課	B	アンケート調査結果を取り入れて、業務改善を行い、更なるサービスの向上を目指す。

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の利便性を高める情報化の推進 (7-3-1)		
担当課	広報課	責任者	課長 横田 裕弘

(1) 施策の目的

高度情報化施策を着実に実行することで、市民が知りたい情報を知りたい時に入手できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

情報化施策の推進により、電子申請手続きが可能となるなど、市民の利便性を高めるための基盤の整備は完了していますが、手続きの利用は進んでいません。また、CATV施設デジタル化工事を行いました。また、宅内機器、局舎内のセンター機器、伝送路等の定期的な設備の更新とこれに伴い多額の費用が必要となります。さらに、庁内の行政システムについてもシステムの老朽化が進む一方、統合化が進んでいないため、維持管理コストの増加が問題となっています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化、民間事業者の進出、再送信契約有料化・料金値上げに伴い、減少の傾向にある。また、施設・設備の老朽化がさらに進んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

地デジ化や民間インターネット光化に対抗するためには、積極的に設備投資をしていかなければならないが、多額の費用が掛かることが問題である。また、行政システム関連の各種経費は、老朽化したシステムや機器類の保守、修繕等に多額な費用が掛るだけでなく、政策変化や情報システム開発等、急激に状況が変化している。このため、制度改正に伴うシステム改変、新規事務に伴う新システム導入、新規機能の追加等が予測され、経費が増加する傾向がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策の内、CATVの加入率については、急激な高度情報化による取り巻く周辺の変化から目標の達成は厳しい状況にある。また、他の指標についても、目標達成には相当な努力が必要である。今後については、より効率的なシステム構築と有効的なシステム利用により現状を継続していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	電子申請の手続き可能件数	目標値・	3件	12件	18件	24件	30件
指標の説明	電子申請の項目数	実績値・	3件	4件			
指標名	最適化による経費削減額 (累計)	目標値・	564百万円/5年	519百万円/5年	496百万円/5年	473百万円/5年	450百万円/5年
指標の説明	システム更新による経費の削減 (行政情報化推進事業費・広報広聴事業費決算額の5年間累計値) 5年換算値	実績値・	790百万円/5年	662百万円/5年			
指標名	CATVの加入率	目標値・	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%
指標の説明	ケーブルテレビの加入率	実績値・	67.5%	65.9%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	電子申請メニュー増加が1件に留まり、電子申請が1件もなかった。経費削減については、基幹システム構築が終了し、昨年度より経費が縮小したが、目標値には達成しなかった。また、民間業者の進出等により、CATV加入者が減少し、加入率が下がった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化や再送信契約有料化、さらには民間のインターネット光化に伴い、減少の傾向にある。また、経費の削減についても、サーバ等の機器・設備類が更新時期を迎え、修繕、更新費用等の増加が見込まれ、目標達成には相当な努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	情報化推進のための機器・システムの体制づくり	総務課	B	機器の環境整備については、公正な競争により経費の削減に努める。なお、住民情報総合システムや内部事務システムは、トラブルを最小限に抑え、適正な運用や保守に努める。
2	情報化推進のための情報の適切な管理	総務課	B	運用に支障が出ないよう保守業務を行うとともに、セキュリティの確保に努める。
3	CATV利用促進のための機器による体制づくり	総務課	B	老朽化した設備・機器類の更新には多額は費用が掛るため、適切な更新方法を調査・研究し、方向づけをしていく。
4	CATV利用促進のためのシステムによる体制づくり	総務課	B	CATV番組・コンテンツの充実や操作方法講習、練習環境での使用により、利用促進に向けた環境を整える。
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進 (7-4-1)		
担当課	総務課・企画財政課	責任者	総務課長 小川佳孝 企画財政課長 杉山宏行

(1) 施策の目的

本市の仕事の内容、実施状況、評価の結果、改善方法などの行政情報が積極的に情報公開され、市民への説明責任が十分果たされることにより、市民の行政活動への参画意識が高まることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、平成21年度から「業務作戦書」による行政評価を導入し、事業の洗い出し、評価、改善を行い、その業務の目的を達成するための手段（事業）を組み立ててきました。また、情報公開については、情報化社会の進展や市民の行政への参画意識の高まりにより、情報公開や情報開示の件数が年々増加傾向にあり、「御前崎市情報公開条例」や「御前崎市個人情報の保護に関する条例」に基づき、行政情報の公開を行っています。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	情報開示の請求件数	目標値・	25件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	市民の行政情報に対する関心が高まった結果	実績値・	35件	39件			
指標名	総合計画の施策指標の達成割合	目標値・	50%	55%	60%	65%	70%
指標の説明	計画達成に向けて取り組んだ結果	実績値・	54.83%	52.50%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	情報開示の請求に対し、概ね適切かつ迅速に対応することができたと思われる。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	市民の情報に対する関心は年々高まっているため、よりきめ細かな情報開示に努めなければならない。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

情報開示請求の件数も増加しているが、内容についても専門性が高く、また、詳細な情報が求められてきている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

開示及び非開示については、法律を熟知したうえで適切かつ公平に判断していかなければならない。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	行政事務の透明化をより進め、開かれた市政運営に努めていく。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民のニーズにあった将来像の作成と進行管理	企画財政課	B	総合計画の進捗状況を把握するため、各課で施策評価シートを作成する。また、市民の満足度・意見等を把握するため、市民満足度調査を実施する。
2	行政評価制度の充実	総務課	B	来年度の改善内容は評価欄にも記載したとおりであるが、具体的には「総合計画コード単位で作成」「99は記載しない」「職員の入力箇所の省略」等を改善していきたい。また、管理監督職のマネジメントのためのツールとして利用価値を高めるような仕組みを検討していきたい。
3	情報開示により市政の透明性と行政運営への信頼性の確保を図る	総務課	B	制度の周知と実施状況の公表を行う。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進 (7-4-2)		
担当課	企画財政課、税務課	責任者	企画財政課長 杉山宏行 税務課長 高畑 実

(1) 施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

- ・総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・前例踏襲の仕事の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高める必要があります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

電源関係の国庫補助金は、引き続き当初見込額から大きく減額され、国の要請により浜岡原子力発電所が停止している。今後の国の原子力政策の動向は、当市の財政に大きな影響を与える可能性があるが、未だ具体的な指針が示されていない。また、消費税の税率は、平成26年4月から段階的に引上げが検討されており、地方税の増収が期待できる一方で、景気後退により収納率の低下につながることも懸念される。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

今後の歳入見通しは、国の原子力政策の動向や消費税率引上げ等の影響に左右されるため不透明であること。経常経費の見直しのみでは、将来の財源不足に対応できない可能性があり、財政計画に対応した実施計画の策定や将来発生する負担について試算していく必要があること。歳出が適正に精査できるよう職員の意識改革を促すとともに、徴収部門および財政部門の強化が必要であること。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	将来発生する財政負担を把握するため、固定資産台帳の整備に向けた検討を行っていくとともに、公共施設のマネジメントについて調査、研究していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	経常収支比率	目標値・	77.4%	80.0%	82.0%	83.0%	85%以下
指標の説明	財政の弾力性の状態	実績値・	78.4%	80.4%			
指標名	市民一人当たり物件費	目標値・	78,000円	73,000円	71,000円	69,000円	66,000円
指標の説明	経費節減に取り組んだ結果	実績値・	77,650円	74,130円			
指標名	未利用地等の売却率	目標値・	2.0%	3.0%	5.0%	5.0%	20.0%
指標の説明	未利用地の売却に取り組んだ結果	実績値・	7.3%	0.0%			
指標名	市税の徴収率	目標値・	96.0%	96.6%	97.3%	97.9%	98.5%
指標の説明	徴収税率の向上に取り組んだ結果	実績値・	95.1%	95.3%			

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	普通財産売払いの方針・方法が定まっていないため、まずは方針・方法から策定する必要がある。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	一人当たり物件費の削減や市税徴収率の向上の目標達成は非常に厳しい。物件費は23年度決算額(人口34,700人)から3億6700万円余りの歳出削減を行う必要があるが、正職員減に対応するために業務の外部委託や臨時職員を活用している等物件費の抑制はすすんでいない。また、消費税率の引上げで景気が悪化した場合は市税徴収率にも影響を与えると予想される。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	財政分析・公表 (経常収支比率)	財政課	B	中長期財政計画による財政運営
2	財政分析・公表 (市民一人当たり物件費)	財政課	B	内部管理経費の精査
3	公有財産の適正管理及び有効活用	財政課	A	新たな財源の確保
4	収納事務の適切な執行	税務課 収納推進室	B	収納事務の適切な執行
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進 (7-4-2 ②)		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

(1) 施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

- ・総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・前例踏襲の仕事の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高める必要があります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成23年度の決算統計資料に基づく補助金等の人口1人当たり支出額は、依然として県下(市の部)で一番多いが、審査判定会を実施したことにより、課題が浮かび上がり、職員の意識変化がみられている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

平成23年度及び24年度の2年間、「補助金の適正化審査判定会」による補助金の見直しを実施した結果、一部の補助金に補助金の既得権化、形式的な審査体制など補助金の硬直化が顕在化していることが分かった。補助金交付基準の見直し、チェック体制など、補助制度のあり方や仕組みづくりが必要である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	行政改革推進委員会から「透明性の高い補助金の創設について」提言書が提出されたことを受け、今後、補助金の適正かつ効果的な交付を行うため、補助金等適正化の基本方針について検討していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	補助金総額	目標値	16億円	15億円	14億円	13億円	12億円
指標の説明	補助事業の見直しを行った結果	実績値	13億円 (1,386,000千円)	13億円 (1,301,000千円)			
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	前年度に引き続き、行政改革推進委員による「補助金の適正化審査判定会」を実施し、残り42項目について精査し、計画通りの審査を実施することが出来た。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	計画前半については、計画指標のとおり進捗しているが、指標の示す金額(削減)にとらわれず、補助の明確化・補助率・終期設定等、効果検証を継続的に行っていくことが必要であると考えます。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	事務事業の見直し	総務課	B	補助金の適正化基本方針等を作成し、補助金による事業成果や、補助の終期を定める。指定管理者による成果について、モニタリング方法について検討し導入を行う。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	機能的で活力のある組織づくり (7-4-3)		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

(1) 施策の目的

市民にわかりやすく、機能的で活力ある組織をつくります。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

業務作戦書を活用し、事業別の組織体系から目的指向に合わせた組織の見直しを行っています。また、定員管理については、平成17年度から平成21年度までの5年間を推進計画とした御前崎市定員適正化計画に基づき、職員数を72人削減するなど、定員の適正管理に努めてきました。職員の業務の専門性が高くなり、業務が細分化され、他の職員とコミュニケーションをとる機会が減っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

定年退職者及び自己都合退職者の増加により、職員数が大きく減少している。面談の実施による職員間の意思疎通及び業務に対する情報共有が徐々に図られてきている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

国・県からの権限移譲及び事務の細分化・複雑化により職員の絶対数が不足しているため、事務量に見合う計画的な定員管理を図っていく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	新たな行政課題やますます高度化・多様化する市民ニーズを見極め、絶えず組織機構の見直しを図り、適正な人事管理に努めることにより、社会環境の変化等に柔軟に対応していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	職場環境が良いと考える職員の割合	目標値・	62.2%	64.1%	66.1%	68.1%	70.0%
指標の説明	自己申告書における職員の満足度	実績値・	90.1%	90.6%			
指標名	定員管理進捗率	目標値・	▲10.8%	▲10.9%	▲11.1%	▲11.2%	▲11.4%
指標の説明	平成17年の市職員677人に対する増減率	実績値・	▲9.7%	▲10.3%			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	自己申告書における職員満足度については、目標値を達成できたが、定員管理進捗率が目標値をやや下回ったため、B評価とした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	一般行政職の職員数については、現状がギリギリのラインであり、これ以上の削減は難しい。幼稚園・保育園(職員数約100名)の統合・民間委託・移管等の検討を進め総枠の職員数減員を図っていく必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	議論が活発に行われる職場環境作り	総務課	A	所属長との面談や、朝礼・夕礼、ミーティングを通して、業務状況(進捗度等)の共有化を図り、案件によっては、課横断的な調整・連携を視野に入れながら業務を進めていくような組織作りを幹部会議や研修等で推奨していく。
2	定員管理の適正化	総務課	B	機構改革の実施により、各部署に適正な職員数を配置できるように取り組む。技能労務職については退職不補充とするが、一般事務職については、原則として退職者と同数の新規採用者を確保する。幼稚園・保育園の統合・民営化の可否等の検討を促し、将来的には職員総数の更なる減員を目指す。
3	目的指向型組織の構築	総務課	B	第2次行政改革大綱に伴う組織機構改革については、今回の改革によって一先ず達成となるが、国、県からの権限移譲や他市町の情勢、市民ニーズを的確に把握し、常に柔軟な体制で見直しを検討していく。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-4-4）		
担当課	総務課	責任者	総務課長 小川 佳孝

（1）施策の目的

行政ニーズに的確に対応し、市民の期待と信頼に応えられる職員がいます。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

効果的・効率的職員研修の実施、昇進の試験制度導入や近隣市との人事交流を実施し、職員の意識改革、意欲の向上に努めてきた。今後は、適切な人事評価制度の導入や職員倫理制度を新たに整備する必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

3市広域研修計画に基づき研修が実施された。3市の人事交流については、より効果的なものとするため見直しを図ることとした。

（2）施策を進める上での課題、問題点

人事評価制度の導入にあたっては、全職員がその必要性及び重要度を認識しなければならない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	「御前崎市人材育成基本方針」に基づき研修事業の充実を図る。職員に対し、人事評価制度についての共通認識及び理解を深めるよう研修を継続実施する。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	研修により職員の資質が向上した割合	目標値	76%	77%	78%	79%	80%
指標の説明	研修により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	84.1%	86.8%			
指標名	人事交流により職員の資質が向上した割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	人事交流により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	100%	100%			
指標名	人事評価制度により職員の資質が向上した割合	目標値	56%	57%	58%	59%	60%
指標の説明	人事評価が適切に反映され、人材育成につながったと感じる職員の割合	実績値	-	63.1%			
指標名	市役所の仕事に満足している市民の割合	目標値	46%	47%	48%	49%	50%
指標の説明	全体として市役所の取り組みに対し、満足していると感じる市民の割合	実績値	53.3%	60.9%			

（2）主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	各指標について、すべて目標値を達成できた。職員研修については、平成24年度より3市広域研修をスタートさせたが、概ね順調に進んでいる。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	人事評価制度については、平成27年度（計画最終年）からの段階的導入を図る予定であり、次年度以降も職員への更なる周知・研修等が必要となることからB評価とした。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	職員研修の充実・多様化	総務課	A	今年度は、職員研修事業の量的拡大（予算、研修数、受講人数等）ができた。来年度は、ほぼ同予算で職員の研修受講機会を維持しつつ、「受講生選定方法の改善」、「組織課題に見合った市単独研修の実施」、「自主研修の拡充」を実施し、質的向上を目指していく。
2	職員人事交流の実施	総務課	C	関係機関との相互協力・連携を図り人脈作りの観点から、原則として来年度も継続して実施する。近隣市への職員派遣については、当該職員及び関係所属への負担の問題等を鑑み、来年度については職員派遣を見合わせ、改めて必要性等についての検証を行う。
3	人事評価制度の充実	総務課	B	来年度も引き続き人事評価研修を実施するが、対象者や内容について改めて検証を行い、被評価者側の研修も組み込んでいきたい。人事担当者が、専門の人事評価研修に参加する等して、本格導入の手法等について研究し来年度中に方向性を決定する。
4	コンプライアンスの遵守・徹底	総務課	A	コンプライアンスの遵守・徹底については、職名に関係なくすべての職員に求められるものであることから、来年度も今年度未受講者（4級以下）の職員を対象とした研修会を実施していく。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	近隣自治体との広域的な連携の推進 (7-5-1)		
担当課	企画財政課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

近隣の市町村と連携することにより、利便性の向上など、市民が充実したサービスが受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市町村合併に伴い、市町の地域が広がり、従来は広域で検討していたことが1市で解決する等の変化により、これまで設けられていた広域市町村圏協議会が平成22年1月31日をもって解散しました。合併により新市間の区域が広範囲になったことから、消防の広域化や公共交通、病院など、近隣市間ではこれまでよりも広域にわたる連携が必要になっています。しかし、広域的な連携に関する調査や計画立案を行う場がありません。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に大きな環境の変化はみられません。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

広域連携への取組は分野ごとに進めており総合的な状況把握ができていないため、優先度の整理が不十分である。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	財政面や事業遂行、行政改革の点などから効率的な広域行政の必要性を認識し、分野ごとに広域の組織を設けて取り組んでいる。特に情報関係では遠州広域行政推進会議の枠組みで自治体クラウドに関する研究を始めたが、公共施設の広域利用などの研究もしていきたい。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	広域的な検討課題の数 (件/年)	目標値・	1件	1件	2件	2件	3件
指標の説明	広域連携に取り組んだ結果	実績値・	1件	2件			
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値・					
指標名		目標値・					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成24年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	遠州広域行政推進会議において「三遠南信地域連携サミット (SENA)」への加入について検討した。現在SENAでの当市の立場はオブザーバーであり、本会員となるためのメリットやデメリット等近隣市町と研究、検討した結果本会員となることを決定した。また、現在、遠州会議では、自治体クラウドを研究中である。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	24年度と同様に広域行政の課題を広域の会議に提出し、メンバーで研究、検討していけば目的は達成できる。また、近隣市町レベルでの問題、課題も取り上げ、近隣での広域会議を開催していけば、より効果的な広域運営が可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	広域的な課題の検討	企画財政課	B	既存の広域的組織に関する会議や事業については、現状通り参加、実施していく。 広域的に考える必要がある問題、課題については、庁舎内の他課や近隣市と検討していく。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成24年度で中止 E 平成24年度で終了